

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 都市計画課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市コミュニティバス運行経費補助金		
交 付 開 始 年 度	平成14年度	終了予定年度	
交 付 先	京成バス千葉ウエスト株式会社		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市内バス交通の不便地域の解消や、高齢者等の移動制約者の利便性確保、公益施設へのアクセス性向上を図るために、おさんぽバスを運行しており、その運行に要した経費を補助するもの。		
対 象 事 業 の 内 容	バス事業者による、コミュニティバスの運行経費から、運賃等の運行収入を差し引いた金額を上限額とし、補助するもの。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	運行収入及び運行経費の明細（人件費や燃料費、保険料など）をご提出いただき、内容が適正であるか、確認している。また、前年度から大幅な増減があった項目については、理由を確認するとともに、追加資料の提出を求める場合もある。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	四半期ごとに、領収書を添付した報告書をご提出いただき、経費に誤りがないか、確認している。また、年度末には1年分の事業報告書をご提出いただき、個別の実績値や合計額に誤りがないか、確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	路線バスでは運行できない地域を、コミュニティバスが運行することで、交通不便地域の解消につながる。また、高齢者等の移動制約者の足となり、利便性の確保につながる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	高齢化が進んでおり、今後も移動制約者の増加が見込まれるため、継続してコミュニティバスを運行する必要がある。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	路線バスの運行が難しいエリアでも、コミュニティバスを運行することかできる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	コミュニティバスの運行は、路線バスと比較して収支率が低く、民間事業者が自主的に運行するのは難しいため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	市内公共交通であるコミュニティバスは、市民生活に欠かせないものであるため。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	市内公共交通であるコミュニティバスは、市民生活に欠かせないものであるため。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	高齢者等の移動制約者の利便性確保につながる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	今後も継続してコミュニティバスを運行する必要があるため、補助期限は設定しない見通しである。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	運行収入及び運行経費の明細をご提出いただき、積算額が適正であるか、確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	高齢化がさらに進展し、交通弱者の増加が見込まれる中で、コミュニティバスが活用されることで、利便性の確保につながる。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	本市の路線バス網のほぼ全ては京成バス千葉ウエスト株式会社が運行しているため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	コミュニティバスの運行主体は市であるため。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		大都市部における実車走行キロ当たり原価と運行経費を比較 ①実車走行キロ当たり原価（令和4年度・大都市部）634.41円×おさんぽバス運行距離（年間）925394.4km＝587,079,461円 ②令和5年度運行経費525,802,340円	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	各バス事業者の運行に係る原価と比較して安価な運行経費で運行していることから効率のよい事業とわかるため
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	運行実績（利用者数など）に関わらず、運行経費から運行収入を差し引いた金額を補助するもので、助成的性格があるため。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	運行収入及び運行経費の明細。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	道路運送法第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の許可を得て運行しているため
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	補助対象者のホームページにて公開
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	株主総会としての監査を実施している。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>353,268,000円</u> 繰越金額 <u>0円</u> { うち補助事業会計分 <u> </u>円 うち団体独自会計分 <u> </u>円 }
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

市川市においても、運行経費から運行収入を除いた金額を補助していることから適当であるとする。

（４） 補助金の課題

物価高騰や人件費の増額より、運行経費が年々増加傾向にあること。

（５） 所属長の総合評価

コミュニティバスの運行は、路線バスと比較して収支率が低く、民間事業者が自主的に運行するのは難しいが、路線バスでは運行できない地域をコミュニティバスが運行することで、交通不便地域の解消や高齢者等の移動制約者の利便性の確保につながることから、引き続き補助金を継続する

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	引き続き、交通不便地域の解消、移動制約者の利便性確保、公益施設へのアクセス向上を図るため。
---------	---

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	